

# 第5期高知県産業振興計画（素案）に対するパブリックコメントの実施について

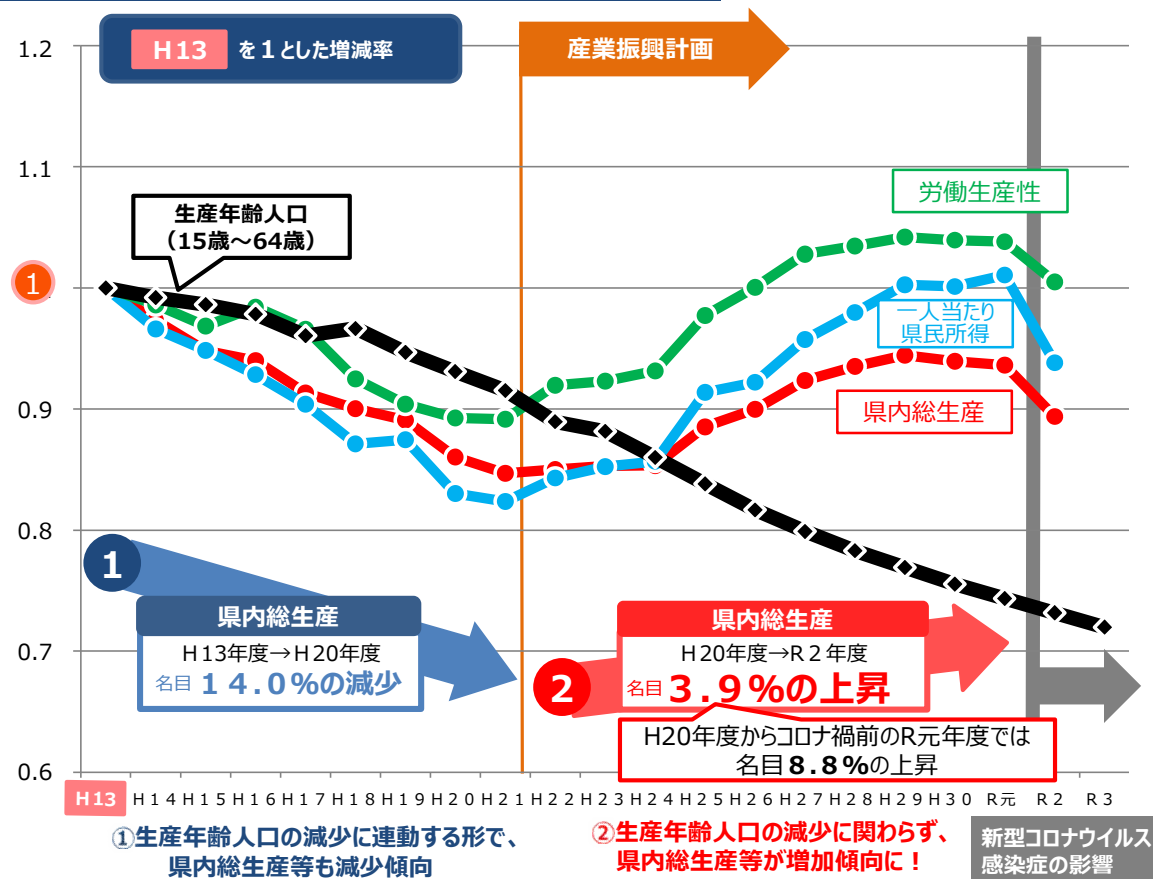
本県経済は、コロナ禍により大きな打撃を受けたものの、個人消費や観光を中心に回復軌道に乗りつつあります。一方で、依然として物価高騰が続いており、加えて、世界的なデジタル化の進展や脱炭素社会への移行、さらには急速な人口減少など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、従来の経済社会を前提にしたビジネスモデルでは、事業の持続的な発展は難しくなっています。

そうした中で、県経済をさらに活気あるものとし、持続的な成長につなげていくためには、各産業分野の足腰をより強くすることに加え、経済成長の礎となる新たな価値を生み出し続けていくことが不可欠です。

このため、本年3月に策定する「第5期高知県産業振興計画」では、これまで進めてきた「地産外商」に加え、新たな時代の潮流であるデジタル化やグリーン化などを通じて、新たな価値を生み出すための「イノベーション（変革）」を戦略の柱に据え、各分野の施策をバージョンアップします。

計画の策定にあたっては、県民の皆さんから多くのご意見を頂戴し、できる限りこの計画に反映してまいりたいと思います。県民の皆さんのお力添えを賜りながら、「地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県」を目指し、全力で取り組んでまいります。

【図表1】 県内総生産等の推移

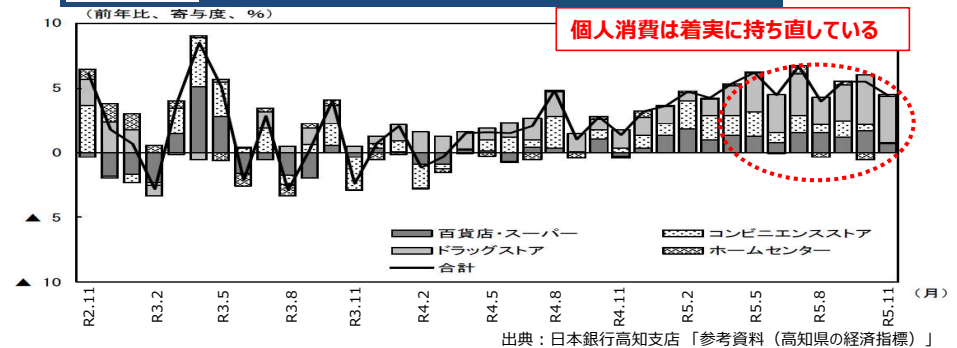


**<H13を起点としている理由>**

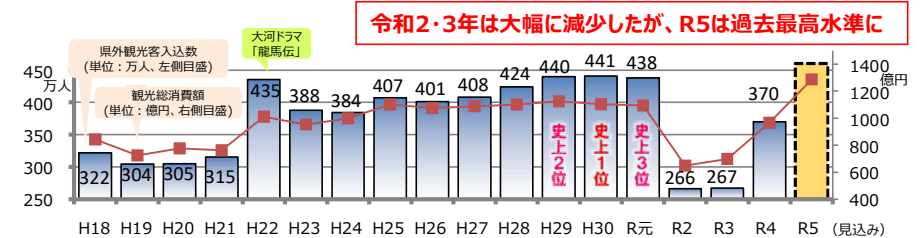
○H13年度は、全国的な景気回復に転じた年度。本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため

※ 県内総生産（名目の数値）、労働生産性（県内総生産÷就業者数）、一人当たり県民所得のH13～H22は旧（H17,H23）基準の数字のため、新（H27）基準によるH23以降の数字と連続性はないが、新基準ではH22以前の数字が算出されていないため、便宜上旧基準の数字を使用している

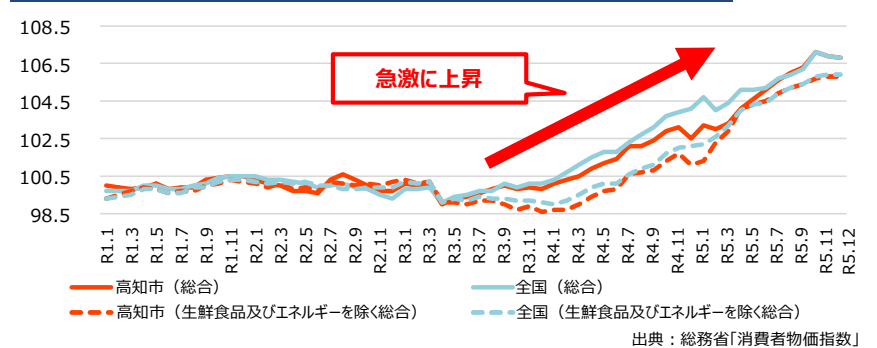
【図表2】 小売り売上高



【図表3】 県外観光客入込数および観光総消費額



【図表4】 消費者物価指数



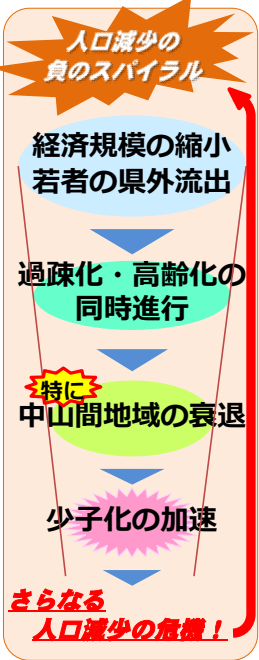
# 高知県経済を取り巻く状況（第4期計画策定以降の社会変化と課題）

人口減少の更なる進行やコロナ禍を契機としたデジタル化の進展、脱炭素に向けた動き、物価の高騰など、本県を取り巻く課題や社会経済情勢は大きく変化し、将来の予測もこれまで以上に不確実性を増している。

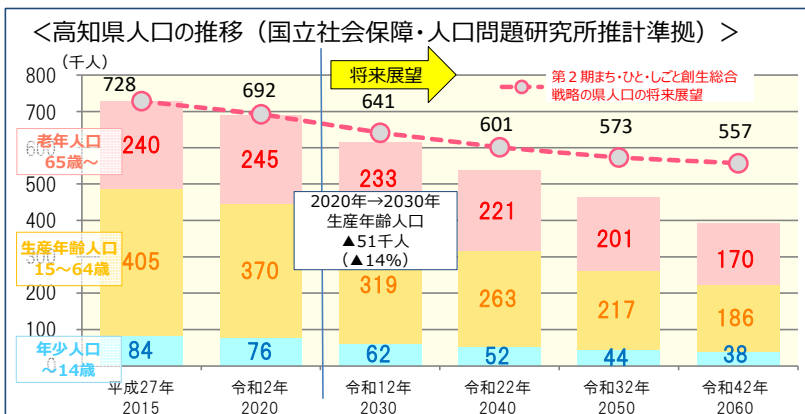
このような時代だからこそ、**あらゆる分野において変革を促し、未来につながる産業づくりに挑戦していくことが重要。**

## 県経済のリスク要因

### 1. 人口減少の進行



○高知県人口(推計)は4年間で32,775人減少  
(R元10.1: 699,068人→R5.10.1: 666,293人)  
人口構成上、今後も当分の間、本県の人口減少は続く見込み



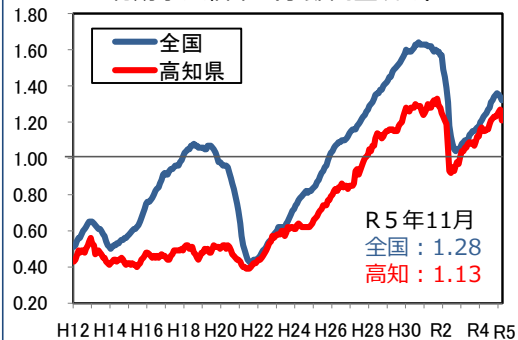
### 市場規模の縮小

○県内市場の規模は縮小バイアスがかかり続ける見込み  
日本全体の総人口も減少局面に転じ、将来的には、国内市場の縮小が予想される

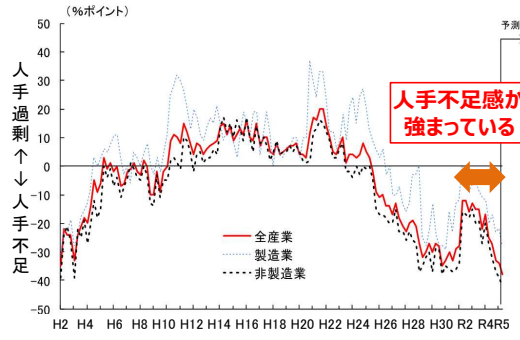
### 2. 担い手不足

○生産年齢人口の減少に失業率の低下が加わり、担い手不足は深刻化  
有効求人倍率や雇用人員判断D.I.からも、県内事業者の人手不足感は強まっている  
人口減少が続く中、**中長期的に見れば、この担い手不足の傾向は続いていくことが予想される**

<有効求人倍率(季節調整済み)>



<雇用人員判断D.I.>



## 社会経済情勢の変化

### 1. デジタル化の進展

○生活、産業などのあらゆる面でデジタル化が日常となりつつある。県内事業者においては、こうした経営環境の変化に対応していくため、**積極的にデジタル化に取り組んでいただくことが必要**

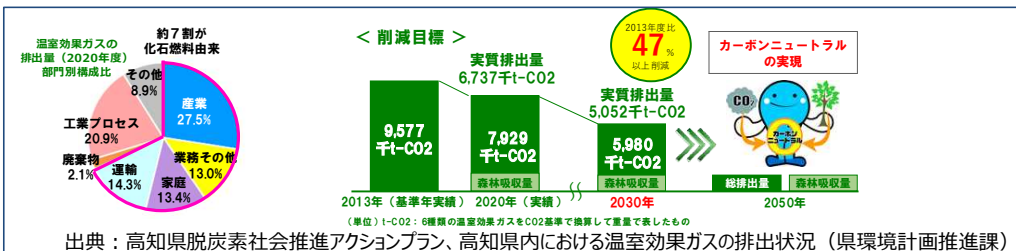
問. デジタル化に対応するための主な課題

	1位	2位	3位
小規模事業者	特にデジタル化は必要ない (52.3%)	ツールの導入コスト (費用対効果) (29.1%)	ツールの導入や使い方が分からない (20.4%)
中規模事業者	ツールの導入コスト (費用対効果) (58.2%)	デジタル人材の不足 (推進者・運用者) (41.8%)	長年の業務慣行や取引慣行の変更 (26.9%)

出典: 高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書(R4)

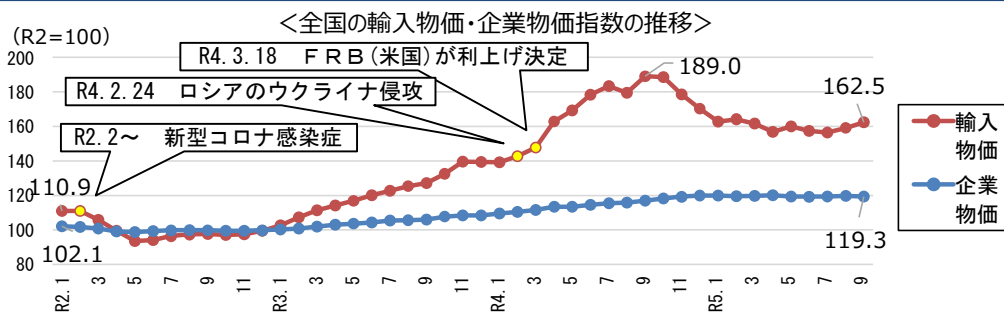
### 2. 脱炭素社会への移行

○2030年度の「温室効果ガス排出量47%以上削減(2013年度比)」の目標達成に向け、**排出量の多く(約70%)を占める化石燃料由来のCO2削減が急務**



### 3. 物価高騰

○物価の高騰により、県内事業者を取り巻く経営環境は大きく変動。多くの業種で、**従来の経済社会を前提にしたビジネスモデルでは、事業の持続的な発展は難しい状況**



## ポイント

- ①戦略の柱は、これまでの「地産外商」に加えて、新たな価値を生み出す「イノベーション」を据える
- ②県内GDPにおいて大きな割合を占める保健医療・福祉及び建設分野の経済動向にも目配りし、県内産業の活性化に向け、よりトータルな形で取組を進める

## ① 総論

### 目指す将来像

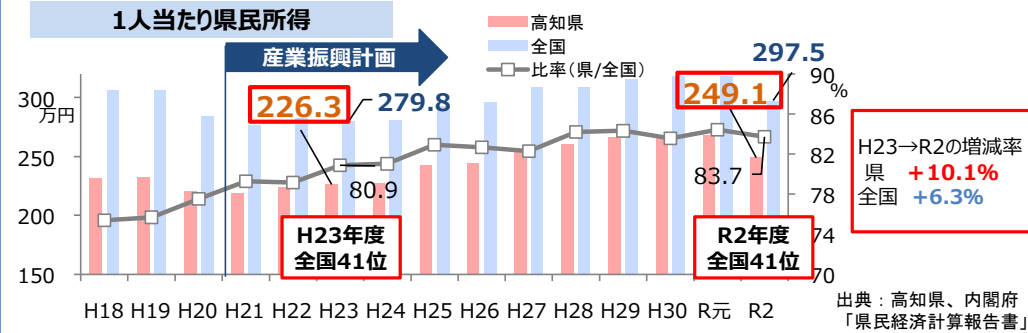
地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

### 計画全体を貫く目標

一人当たり県民所得（※）を4年後（R9）に280万円以上にする

▶ 10年後（R15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

（※）県民所得とは、県全体が得る所得の総額。個人の所得や企業の所得などを含んだ県経済全体の水準を表す指標の一つ。「一人当たり県民所得」とは、県民所得を総人口で除したもの。  
（参考：一人当たり県民所得＝県民所得（雇用者報酬＋営業余剰等＋財産所得）÷総人口）



### ポイント① 戦略の柱

「地産外商」+「イノベーション（変革）」

【戦略】2つの戦略の柱の下、5つの戦略により、多面的かつ重層的に施策を展開する

#### 1 構造転換型戦略

デジタル化、グリーン化などの新たな時代の潮流をつかみ、足腰が強く、持続可能な産業への構造転換を図る

#### 2 地域産業スケールアップ型戦略

地域資源が持つ価値を最大限に引き出し、県外・海外にも展開することで、地域産業のさらなる振興を図る

#### 3 グローバル展開型戦略

世界に通用する製品や魅力的な観光地づくりを通じて、海外から選ばれる高知県を目指す

#### 4 課題解決型戦略

全国に先行する本県の社会的課題を解決し、課題解決と成長の両立を図る

#### 5 人材起点型戦略

人的資本となる人材を育成・確保し、県内産業の活性化や新たな産業の創出を図る

次ページ参照

## ② 産業成長戦略

重点対象とする産業分野

<第4期計画>

農業 林業 水産業 商工業 観光

- ①デジタル化の推進
- ②グリーン化の推進
- ③グローバル化の推進
- ④外商活動の全国展開
- ⑤担い手の育成・確保

連携テーマを見直し

<第5期計画>

農業 林業 水産業 商工業 観光

NEW

分野を貫く共通テーマ

- ①デジタル化の推進
- ②グリーン化の推進
- ③グローバル化の推進
- ④担い手の育成・確保
- ⑤中山間地域の振興
- ⑥SDGsの推進

ポイント②

保健医療・福祉及び建設分野の経済動向にも目配りし、よりトータルな形で取組を進める

相互に連携

保健医療・福祉分野

建設分野

生産性向上、人材確保など

日本一の健康長寿県構想

高知県建設業活性化プラン

■各分野が連携して取り組むテーマと、プロジェクト系を別立てで整理

→ I 連携テーマ II 次世代産業創造プロジェクト（旧連携テーマプロジェクト）

### I 連携テーマ

専門分野間を結び取り組み

- ① 関西圏との経済連携の強化
- ② 地産外商戦略の推進
- ③ 起業や新事業展開の促進
- ④ 移住の促進

NEW

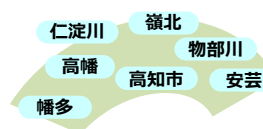
### II 次世代産業創造プロジェクト

産学官民が連携し、新たな産業を創造する取り組み

- ① ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- ② アニメプロジェクト
- ③ グリーンLPガスプロジェクト

## ③ 地域アクションプラン

県内7つの地域で市町村等と連携して進める具体的な取り組み



■制度創設から15年が経過することに鑑み、実績や進捗状況を踏まえ、地域アクションプランからの自立や関連アクションプランとの統合、さらなる生産拡大や雇用創出に向けた取り組み内容の見直しを実施

～2つの戦略の柱の下、「5つの戦略」により、多面的かつ重層的に施策を展開～

### 戦略 1 構造転換型戦略

足腰が強く、持続可能な産業へ

**1 生産性向上(省力化・高付加価値化)の後押し**

**(1) 産業のデジタル化** 地場産業 × デジタル

- IoPプロジェクトの推進とデータ駆動型農業による営農支援の強化
- スマート林業の推進
- 水産業のデジタル化（高知マリンイノベーション）の推進
- 2次、3次産業を中心とした県内事業者のデジタル化支援
- ICTを活用した生産性の向上（保健医療・福祉分野、建設分野）等

**(2) 産業のグリーン化** 地場産業 × グリーン

- 有機農業の推進
- 森林資源の再生産の促進
- グリーン化を含む「製品開発」への支援 等

**2 新たな価値を生み出す産業の創造**

**(1) 「次世代産業創造プロジェクト」**

- ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- アニメプロジェクト
- グリーンLPガスプロジェクト

### 戦略 4 課題解決型戦略

課題先進県から課題解決先進県へ

**1 自然災害多発県から「防災先進県・高知」へ**

**(1) 防災関連産業の振興**

- メイド・イン・高知の防災関連製品の地産地消・地産外商
- 土木・工法分野の課題抽出とマッチング支援 等

**2 新たな人の流れの促進（人口減少対策と連動）**

**(1) 県外からの移住者のさらなる増加**  
新たな関心層へのアプローチ拡大、相談体制の強化  
仕事と住まいの確保、市町村独自の取組を強力に支援

**(2) 外国人材の活躍推進**（再掲）

### 戦略 2 地域産業スケールアップ型戦略

稼げる地域産業へ

**1 地域資源を生かした『地産』の強化**

**(1) 地域資源の価値を高める**  
【一次産業】

- 優良農地の迅速な整備と担い手への農地集積の加速化
- 高品質な製材品等の供給（大径材を含む）
- 養殖業の振興 等

【二次産業】  
食料品の商品開発力・生産力向上への支援

【地域アクションプラン】  
地域資源を生かした加工品づくりや地域の観光振興

**2 『外商』の全国展開**

**(1) 関西圏との経済連携の強化**

- アンテナショップの設置
  - 商談機会の創出
  - 食や自然などの魅力発信
- 万博を契機とした国内外の誘客促進

**(2) 県産品の販路拡大**

- 園芸品の卸売市場との連携（関東土佐会、関西土佐会）
- 「高知家の魚応援の店」との取引拡大
- ものづくり企業の営業力強化への支援 等

**3 滞在型観光の推進**

- 「どっぷり高知旅キャンペーン」の推進
  - 住民とのふれあいや暮らしに触れる観光商品づくり 等
- 中山間地域において周遊促進や長期滞在につながる観光地づくり
  - 複数の宿泊施設を中心に長期滞在できる態勢づくり 等

### 戦略 3 グローバル展開型戦略

世界に選ばれる高知県へ

**1 県産品の輸出拡大**

[全般] 台湾オフィス、シンガポール事務所などの海外支援拠点の活用

[一次産業、食品加工]

- 農水産物、土佐酒の輸出拡大
- 新たな柱となる輸出品目の掘り起こし 等

[ものづくり]

- 国内外の商社等とのマッチング
- 現地サポートデスク（タイ・ベトナム）
- 現地アドバイザー（台湾、インド）の設置 等

**2 インバウンド観光の推進**

- 定期便化に向けたチャーター便の誘致
- 高知ならではのアドベンチャーツーリズムの推進
- クルーズ客船の誘致 等

**3 外国人材の活躍推進**

- MOU締結先からの受入促進
- 定着促進に向けた環境整備への支援
  - 事業者の就労環境整備（翻訳機等）への支援

県経済の成長をしっかりと支える

### 戦略 5 人材起点型戦略

人に投資し、人が活躍できる県へ

**1 産業人材の育成**

- こうちスタートアップパーク（KSP）による起業の促進
  - 学生の起業マインドの醸成、若者や女性の起業の後押し
- 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）

**2 各産業の担い手の確保**

- 移住施策と連動した担い手の確保
  - 移住とUIターン就職を一体的に支援
- 一次産業や建設業への若者（特に女性）の就業促進
- 医療・介護・福祉人材の確保（処遇改善等）

**3 多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備**

働き方改革の推進

- 経営基盤強化と連動した働き方改革の支援
- 働きやすい職場環境整備への支援